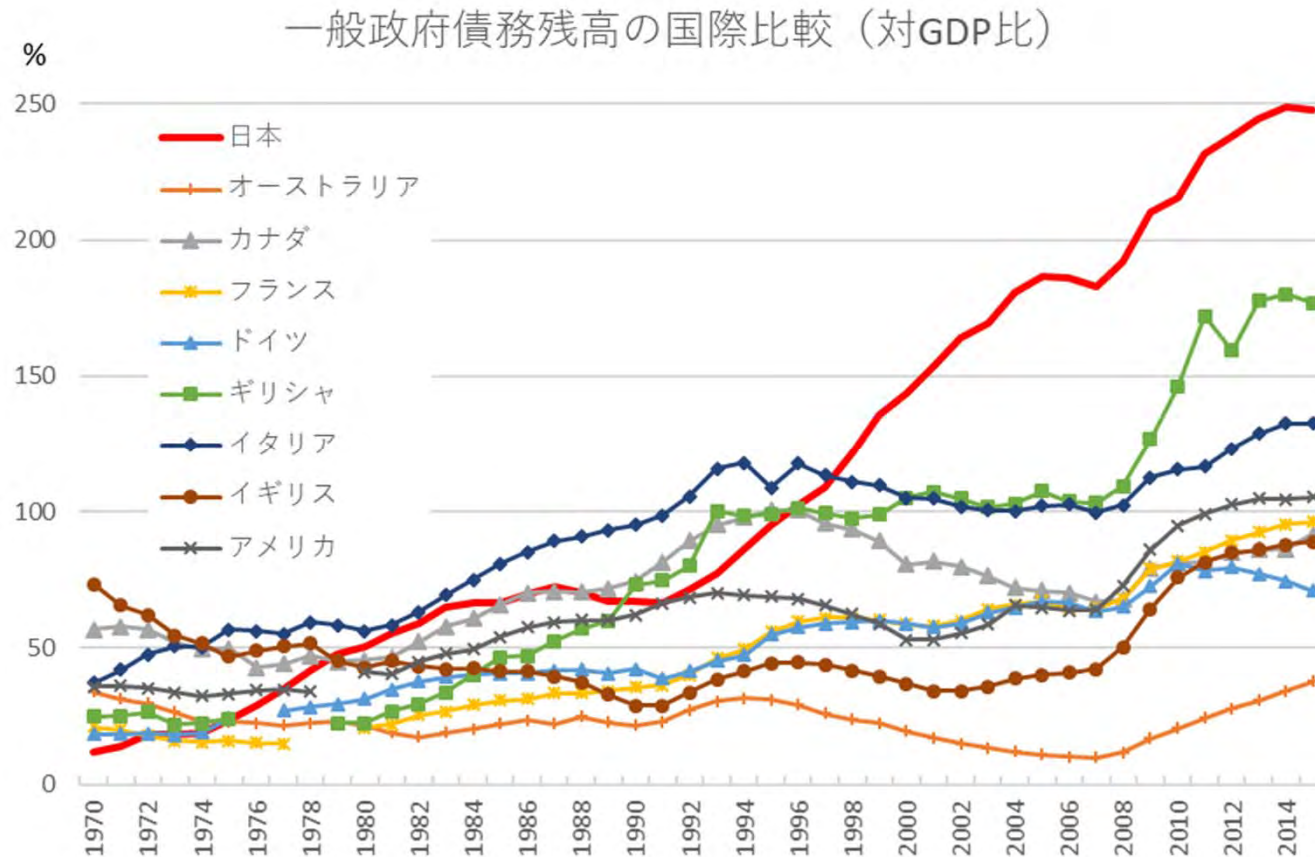


第22回地方消費者行政専門調査会報告資料  
2019年7月31日

# 日本の財政の現状と今後

横浜国立大学  
伊集守直

# 日本の財政問題



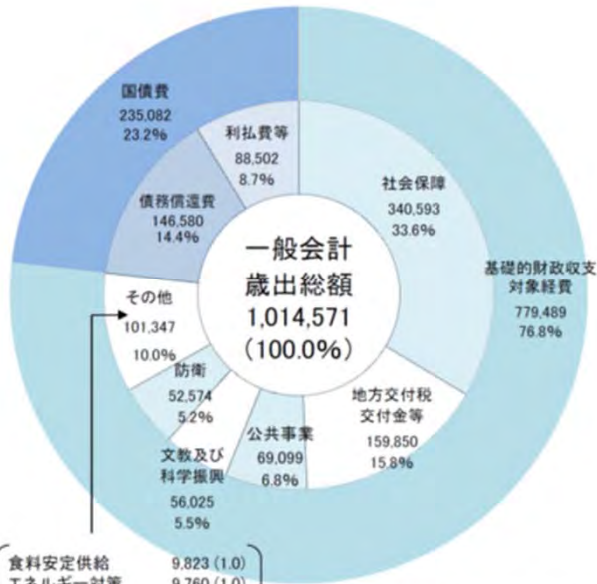
資料：IMF Historical Public Debt Database

- 日本の一般政府（国＋地方＋社会保障）の債務残高規模は突出して高い。
- ただし、日本の財政問題の特徴は現状での債務残高の大きさだけでなく、1970年代以降に急速に拡大していること（バブル崩壊以降だけの問題ではない）。
- 諸外国では、財政赤字の問題に対して、歳出削減と増税を組み合わせながら財政再建に取り組んできたが、日本は歳出削減だけで財政再建に取り組んできた。
- 消費税の導入や税率引き上げの際には、つねに所得税や法人税などの減税が組み合わせられてきた。

# 財政赤字の問題点

平成31年度一般会計歳出・歳入の構成(通常分+臨時・特別の措置)

一般会計歳出

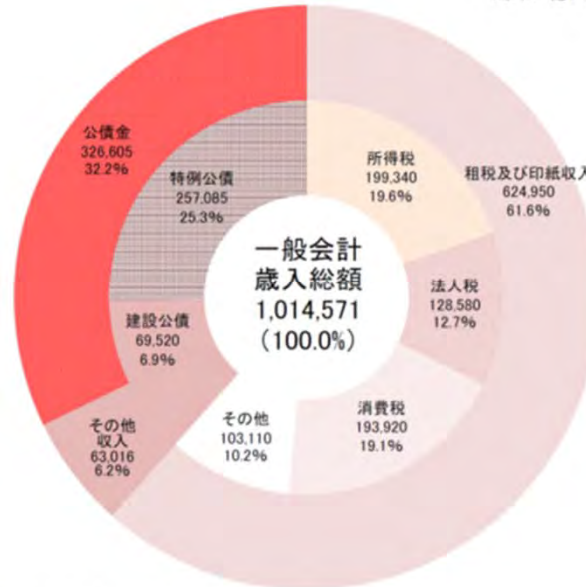


食料安定供給	9,823 (1.0)
エネルギー対策	9,760 (1.0)
経済協力	5,021 (0.5)
恩給	2,097 (0.2)
中小企業対策	1,790 (0.2)
その他の事項経費	67,856 (6.7)
予備費	5,000 (0.5)

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。  
 ※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、619,639(61.1%)

一般会計歳入

(単位:億円)

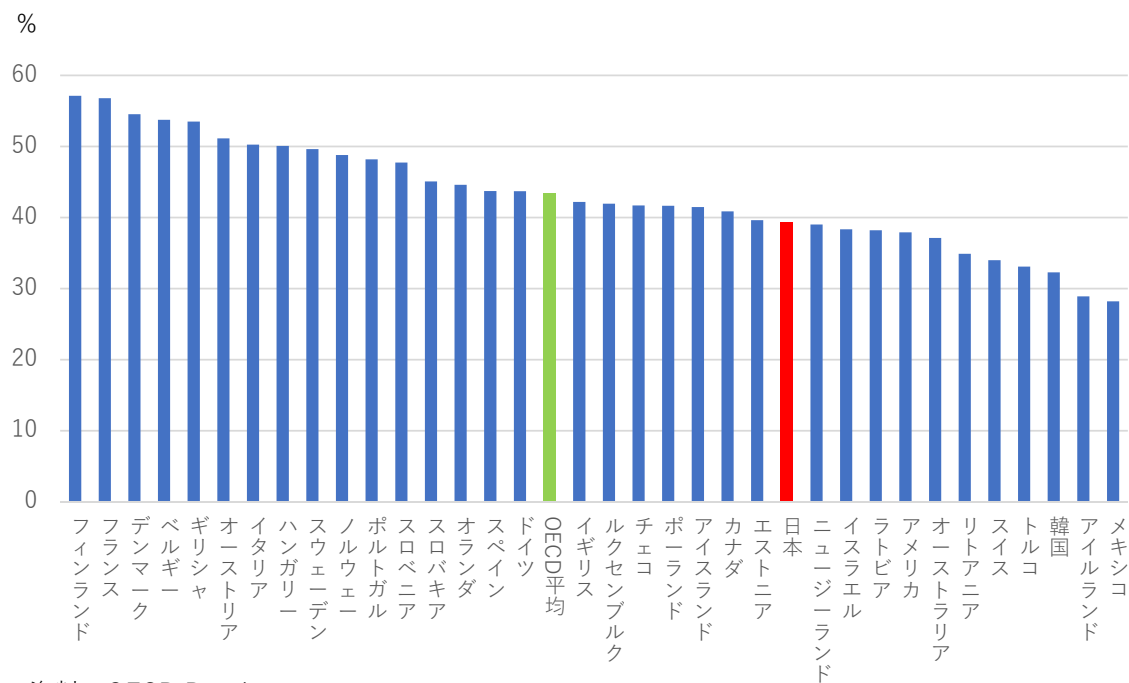


- 財政赤字とは、単年度収支の赤字。とくに、プライマリーバランスが赤字になると、債務残高は増加する。
- 財政赤字の問題 (財務省による整理)
  - ①財政の硬直化
  - ②世代間の不公平
  - ③民間部門の経済活力の低下
  - ④財政への信認低下による金利上昇
- 日本の国債はすべて内国債。財務省は、2018年度末の国債残高約883兆円で、国民一人あたり約700万円の借金と表現されるが、政府の負債は国民の資産でもある。
- 国債の償還により国民(民間部門)に資金が還流することになるが、問題はその財源調達のあるり方。今後の税制の設計次第で、不公平な所得分配が生じる懸念がある。

# 民主主義社会における財政の役割

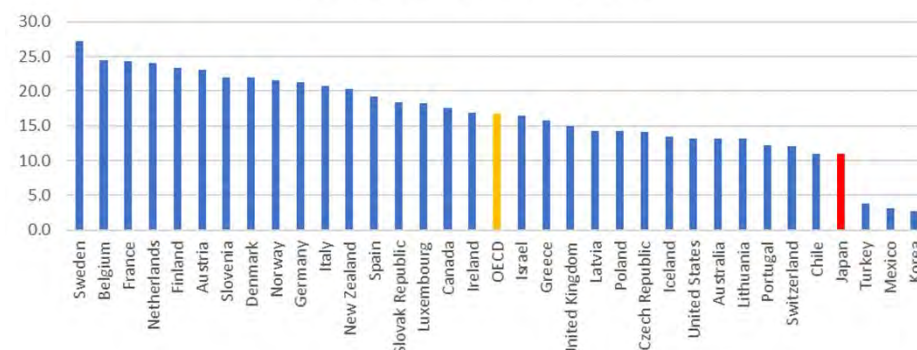
- 財政の役割は、①資源配分機能、②所得再分配機能、③経済安定化機能と整理される。
- 近代国家の成立により国民は「個人」として自由な存在であるべきと位置づけられる。土地・労働・資本という生産要素に私的所有権が設定される（=国家の「無産化」）。同時に、国民は「個人の自由」を保障する公共サービスの供給を政府に求め、その財源を税として国民自身が引き受ける。
- 公共サービスの範囲は、財産の保護、インフラ整備、対人社会サービス（教育・医療・福祉）など、時代とともに拡大してきた。ただし、政府が担うべき公共サービスの範囲には一義的な正解があるわけではない。国民が議会を通じて政府が担うべき役割を決め、財源を税として拠出し、政府の活動を予算を通じて統制する（財政民主主義）。
- アメリカ型自由主義：「個人の自由」を保障するためには、政府はできるだけ個人の領域に介入すべきではない。市場の役割を重視し、政府は低所得者や高齢者に対象を限定してサービスを提供する（選別主義）。⇒「小さな政府」=低い税負担
- 北欧型自由主義（社会民主主義）：「個人の自由」を保障するためには、そのための条件を政府が積極的に整備すべき。教育・医療・福祉などの対人社会サービスを公共サービスとして提供する（普遍主義）。⇒「大きな政府」=高い税負担

一般政府支出規模の国際比較（対GDP比、2015年）

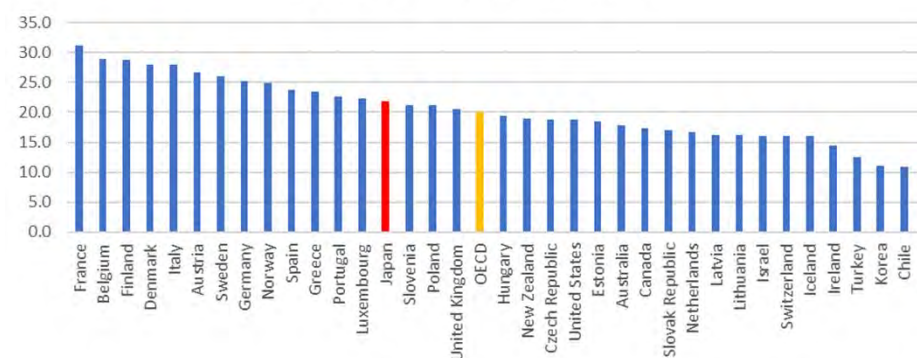


資料：OECD Database

公的社会支出（対GDP比、1990年）



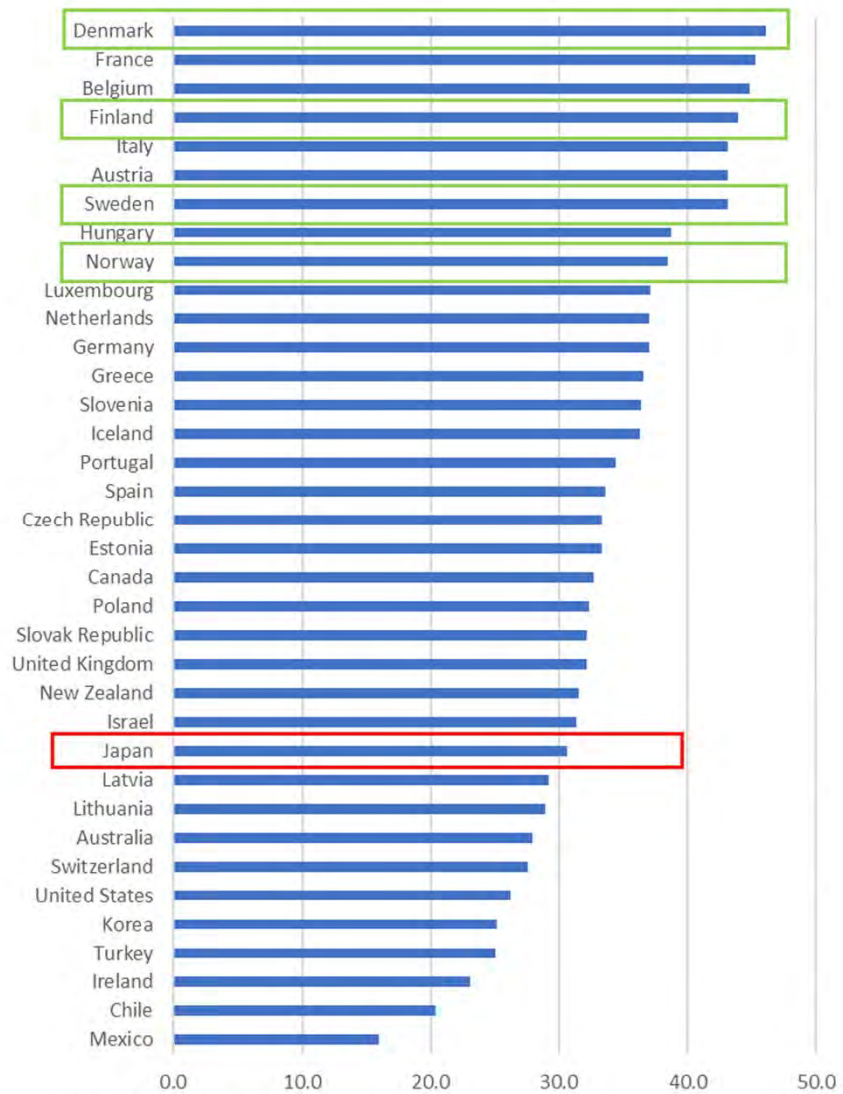
公的社会支出（対GDP比、2018年）



資料：OECD Social Expenditure Database

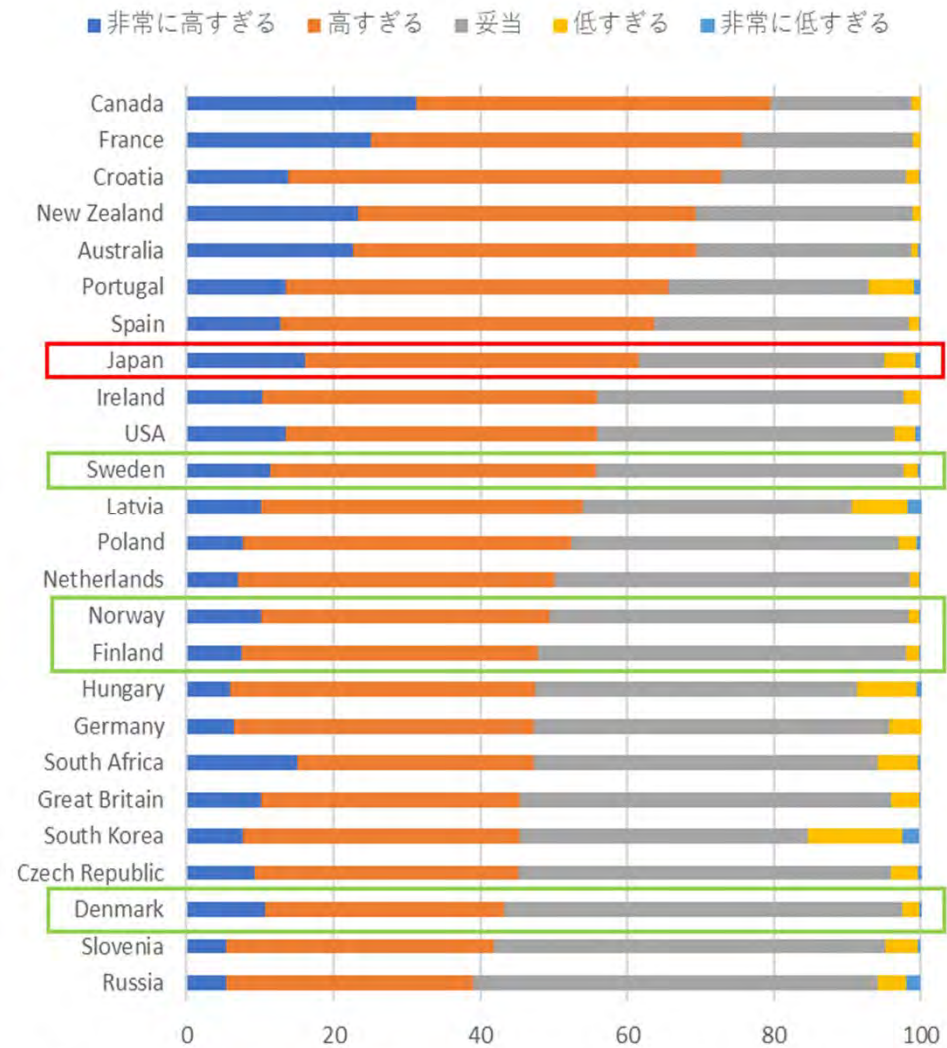
- 日本の政府支出はOECD諸国の平均以下。政府支出が「過大」であるために財政赤字が生じているのではなく、政府支出は相対的に小さいにも関わらず「大きな財政赤字」をもつ。
- 日本の財政問題は、国民が求める公共サービスの財源調達についての合意形成に失敗してきたという点で民主主義の問題でもある。
- 社会保障分野についてはすでに平均値を超え、さらに拡大が見込まれる。

租税負担率の国際比較（2015年、対GDP比）



資料：OECD Database

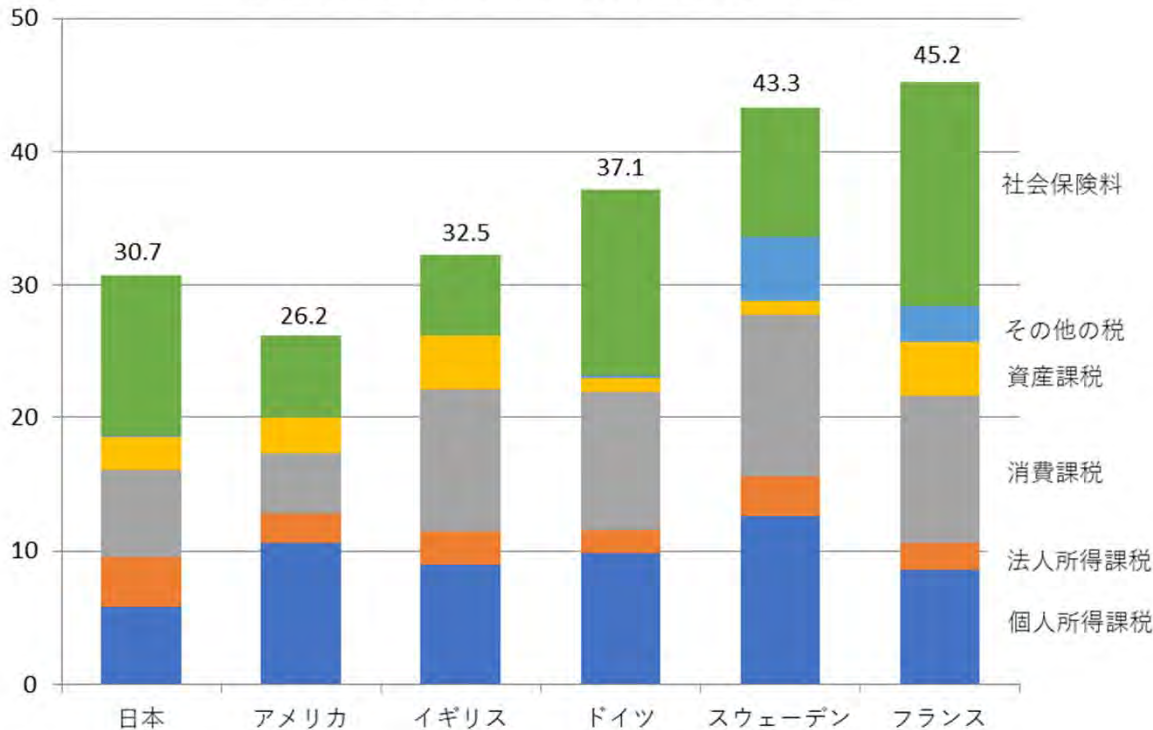
あなたの国の中間層に対する税負担はどの程度？



Source: International Social Survey Programme 2006

# 税負担と公共サービスの関係

租税負担率の国際比較（2015年、対GDP比）



資料：OECD Revenue Statistics: 1965-2016

\* スウェーデンの例

税負担

- 付加価値税率25%（標準税率）
- 地方所得税（比例税率で約31%）+ 国の累進税率
- 法人税率は21.4%。社会保険料の8割は雇用主負担。

サービス

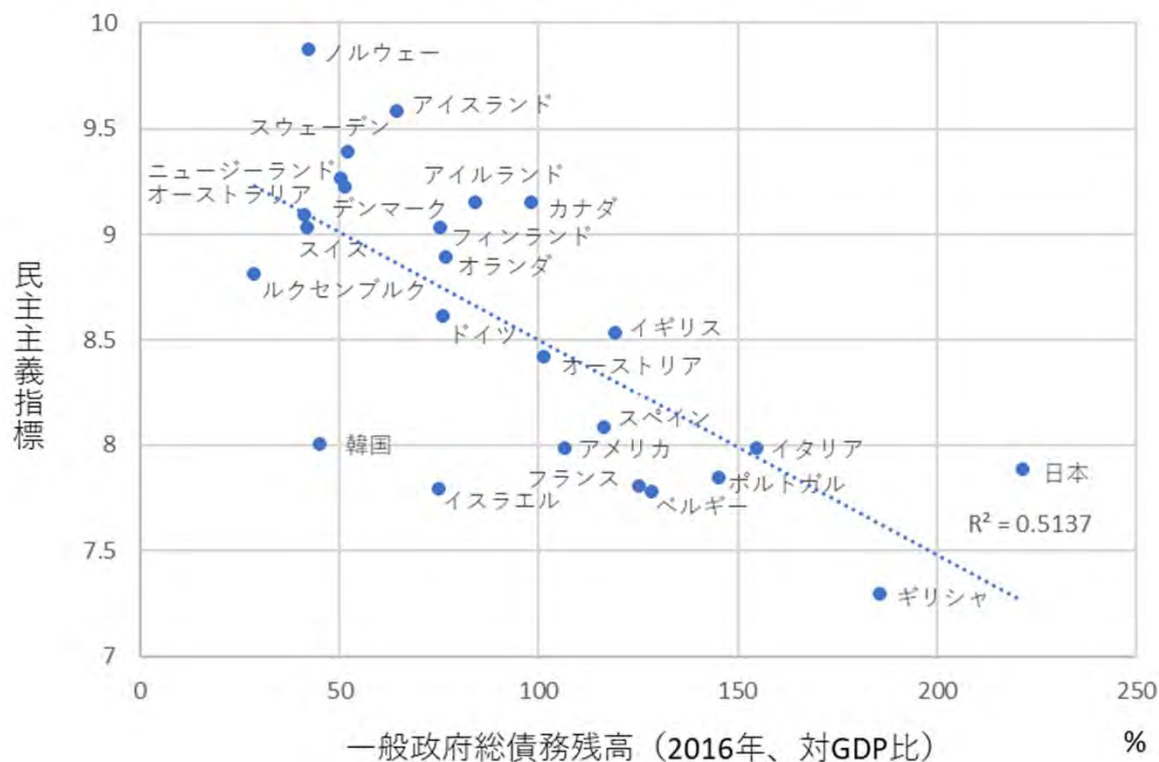
- 教育・医療・福祉サービスを無償、低額の自己負担で供給（子育て・介護などで私的負担が低い）。
- 職業訓練や雇用補助などの積極的労働市場政策。

⇒ 2000年以降の平均成長率は2.3%

政府債務残高は対GDP比で26.3%

# 財政を民主的に統制する

政府債務と民主主義の関係



注：OECD加盟36カ国のうち、旧ソ連・東欧諸国と中南米諸国を除いた25カ国を対象としている。

資料：OECD StatisticsおよびEIU, Democracy Index 2018より作成。

## 税制をめぐるいくつかの主張

- 消費税率の引き上げは、庶民の暮らしを直撃し、景気を悪化させる。高所得者や企業にもっと税を払ってもらうべき。
  - 高所得層に対する所得税負担（とくに資本所得）を高めると、投資を減退させ、経済成長を阻害する。
  - 企業に対する実効税率が高いと、国内産業の空洞化や、海外からの投資の抑制をもたらす。
- それぞれの主張に一理ある。その結果として、誰も責任を引き受けられないという現状をどのように打破できるか（民主主義を機能させる）。



# 政府間財政関係の現状と課題

日本における地方分権改革の主な動き

- 1993年 衆参両院での分権改革の国会決議（ゆとりと豊かさを実現できる社会）
- 地方分権の推進（地方分権推進委員会中間報告、1996年）

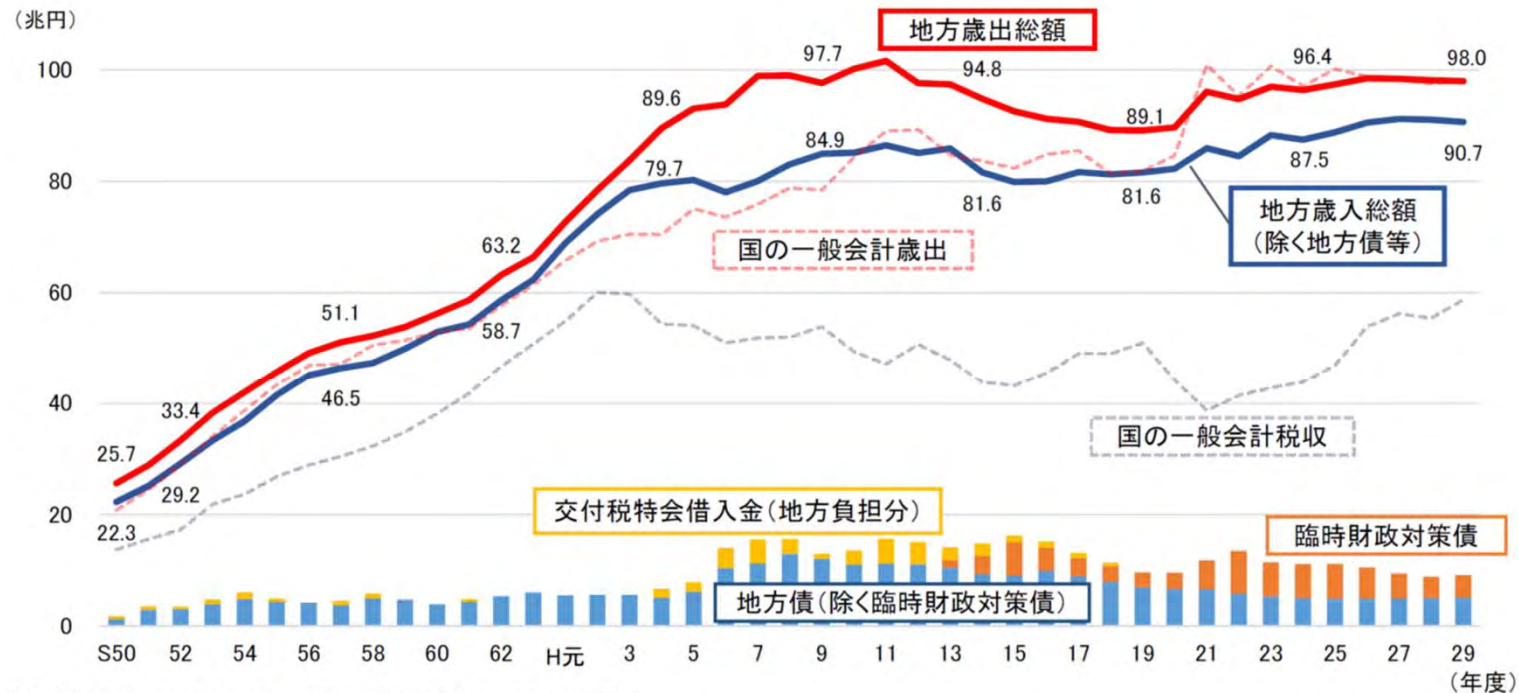
課題：中央集権型行政システムの制度疲労、変動する国際社会への対応、東京一極集中の是正、個性豊かな地域社会の形成高齢社会・少子化社会への対応

対応：自己決定権の拡充：規制緩和と地方分権、新たな地方分権型行政システムの骨格、地方公共団体の自治責任

- 1999年 地方分権一括法：機関委任事務の廃止と事務の再構成
- 1999～2006年 平成の大合併（3200団体→1800団体）
- 2004～2006年 三位一体改革（税源移譲、国庫補助負担金、地方交付税改革）
- 2006年 地方債制度改革（許可制から事前協議制へ）
- 2007年 自治体財政健全化法

➤ 権限移譲や税源移譲が進展する一方で、2000年代には国の財政難を背景に地方への財政移転が縮小。

# 地方財政の動向



(出所)「地方財政計画」、「地方財政要覧」、財務省「日本の財政関係資料」

(注1) 地方の歳出・歳入総額は普通会計決算ベース。交付税特会借入金、地方債(除く臨時財政対策債)及び臨時財政対策債は地方財政計画ベース。

(注2) 地方債等は、地方債(臨時財政対策債を含む。)及び交付税特会借入金(地方負担分)。

資料：財政制度等審議会財政制度分科会2019年5月22日資料

- 地方自治体の歳出ニーズは増加傾向（少子高齢化を背景とした対人社会サービスに対するニーズ、インフラ設備の更新・維持管理）。
- 2000年代に入り、自治体は予算縮小のもとでの「行財政改革（＝歳出削減）」を実施（人件費抑制、事務の民間委託など）。